



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 百五銀行
 コード番号 8368 URL <https://www.hyakugo.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 歳恭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 浦田 康寛
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 059-223-2302

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	67,595	3.7	15,401	17.7	10,752	16.2
2021年3月期第3四半期	65,210	2.6	13,087	30.1	9,250	4.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 17,082百万円 (65.7%) 2021年3月期第3四半期 49,761百万円 (126.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	42.36	42.32
2021年3月期第3四半期	36.42	36.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,069,626	408,857	5.1
2021年3月期	7,452,803	394,676	5.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 408,769百万円 2021年3月期 394,578百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		5.00	10.00
2022年3月期		5.50			
2022年3月期(予想)				5.50	11.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	0.9	13,000	0.3	51.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「1株当たり当期純利益」は、当四半期末の発行済普通株式数(除く自己株式)を分母として算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	254,119,000 株	2021年3月期	254,119,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	536,083 株	2021年3月期	107,642 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	253,789,303 株	2021年3月期3Q	253,960,380 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.	2
(1) 経営成績に関する説明	P.	2
(2) 財政状態に関する説明	P.	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P.	3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.	7

【2022年3月期 第3四半期決算補足説明資料】

1. 2022年3月期 第3四半期の損益状況（単体）	P.	8
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	P.	9
3. 有価証券の評価損益（単体）	P.	9
4. 預金等（譲渡性預金含む）・貸出金の残高（単体）	P.	9
（ご参考）預り資産残高（単体）	P.	10
5. 自己資本比率（国内基準）	P.	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は投資信託手数料や住宅ローン取扱手数料などの増加により役員取引等収益が増加したことなどから、前年同四半期に比べ23億84百万円増加し、675億95百万円となりました。

一方、経常費用はリース子会社の売上原価の増加などによりその他業務費用が増加したことなどから、前年同四半期に比べ70百万円増加し、521億94百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ23億14百万円増加し、154億1百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ15億2百万円増加し、107億52百万円となりました。

なお、四半期包括利益は前年同四半期に比べ326億78百万円減少し、170億82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ6,168億円増加し、8兆696億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ141億円増加し、4,088億円となりました。

主要な勘定残高では、預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ2,511億円増加し、5兆7,824億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ1,696億円増加し、4兆1,407億円となりました。

また、有価証券の当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ712億円増加し、1兆7,709億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月9日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,569,749	1,947,893
コールローン及び買入手形	9,268	1,121
買入金銭債権	18,465	15,574
商品有価証券	15	31
金銭の信託	2,017	2,013
有価証券	1,699,643	1,770,910
貸出金	3,971,146	4,140,759
外国為替	7,521	5,654
リース債権及びリース投資資産	25,850	28,854
その他資産	73,405	79,042
有形固定資産	46,025	45,002
無形固定資産	4,073	3,462
退職給付に係る資産	28,779	30,000
繰延税金資産	781	749
支払承諾見返	15,458	18,711
貸倒引当金	△19,399	△20,156
資産の部合計	7,452,803	8,069,626
負債の部		
預金	5,381,099	5,607,059
譲渡性預金	150,205	175,421
コールマネー及び売渡手形	200,000	420,000
債券貸借取引受入担保金	487,998	499,538
借入金	700,784	836,785
外国為替	363	211
その他負債	68,277	46,116
賞与引当金	247	124
退職給付に係る負債	422	451
役員退職慰労引当金	103	115
睡眠預金払戻損失引当金	1,602	1,634
ポイント引当金	515	540
偶発損失引当金	326	302
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	48,223	51,261
再評価に係る繰延税金負債	2,495	2,491
支払承諾	15,458	18,711
負債の部合計	7,058,126	7,660,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,386	10,385
利益剰余金	252,070	260,071
自己株式	△40	△173
株主資本合計	282,416	290,284
その他有価証券評価差額金	106,918	112,870
繰延ヘッジ損益	△3,447	△2,542
土地再評価差額金	4,133	4,125
退職給付に係る調整累計額	4,558	4,031
その他の包括利益累計額合計	112,162	118,485
新株予約権	97	87
純資産の部合計	394,676	408,857
負債及び純資産の部合計	7,452,803	8,069,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	65,210	67,595
資金運用収益	37,105	37,283
(うち貸出金利息)	24,757	25,110
(うち有価証券利息配当金)	12,025	11,193
役務取引等収益	12,684	14,558
その他業務収益	11,402	12,393
その他経常収益	4,018	3,359
経常費用	52,123	52,194
資金調達費用	2,567	1,825
(うち預金利息)	488	270
役務取引等費用	3,223	3,402
その他業務費用	9,688	11,620
営業経費	33,608	31,911
その他経常費用	3,034	3,435
経常利益	13,087	15,401
特別利益	0	12
固定資産処分益	0	12
退職給付制度改定益	0	—
特別損失	202	338
固定資産処分損	73	279
減損損失	128	58
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	12,884	15,074
法人税、住民税及び事業税	3,365	3,956
法人税等調整額	269	365
法人税等合計	3,634	4,322
四半期純利益	9,250	10,752
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,250	10,752

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	9,250	10,752
その他の包括利益	40,510	6,329
その他有価証券評価差額金	39,795	5,951
繰延ヘッジ損益	634	904
退職給付に係る調整額	80	△526
四半期包括利益	49,761	17,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,761	17,082

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードに係る年会費等について、従来は入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の役員取引等収益が70百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は93百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、一部の金融商品の時価算定方法を変更しておりますが、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の発生状況については、変異株の動向など不確実な要因もありますが、ワクチンの普及などにより今後徐々に緩和していくものと想定しております。取引先の法的破綻や信用状態の悪化、元金又は利息の支払の遅延などの事象の発生についても、短期的には新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれるものの、その後段階的に減少していくという仮定において、貸倒引当金の計上や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の発生状況などが変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

2022年3月期 第3四半期決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2022年3月期 第3四半期の損益状況(単体)

- 当第3四半期までの経常利益は14,675百万円(通期予想比進捗率:82.9%)、四半期純利益は10,508百万円(通期予想比進捗率:84.0%)となり、計画以上の推移となっております。
- また、業務純益は13,408百万円(通期予想比進捗率:71.7%)となりました。

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)		2021年3月期 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)	2022年 3月期 通期予想 (12ヵ月間)
	前年同四半期 累計期間比			
経常収益	55,427	845	54,581	
業務粗利益①	43,884	1,467	42,417	59,500
資金利益	36,253	1,303	34,949	48,300
役務取引等利益	9,096	1,559	7,537	11,200
その他業務利益	△1,464	△1,395	△69	—
うち国債等債券損益②	△1,370	△1,668	297	
一般貸倒引当金繰入額③	414	409	4	
経費④	30,062	△969	31,031	
人件費	15,965	△579	16,544	
物件費	12,547	△318	12,866	
税金	1,549	△70	1,620	
業務純益	13,408	2,027	11,381	18,700
実質業務純益(①-④)	13,822	2,436	11,386	19,200
コア業務純益(①-②-④)	15,193	4,104	11,088	19,000
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14,314	3,938	10,375	
臨時損益等	1,266	486	780	
うち不良債権処理額⑤	2,047	878	1,168	
うち個別貸倒引当金繰入額	1,824	816	1,008	
うち株式等関係損益	2,315	559	1,755	
経常利益	14,675	2,513	12,161	17,700
特別損益	△326	△125	△200	
税引前四半期純利益	14,349	2,387	11,961	
法人税、住民税及び事業税	3,558	551	3,007	
法人税等調整額	283	87	196	
法人税等合計	3,841	638	3,203	
四半期(当期)純利益	10,508	1,749	8,758	12,500
与信関係費用(③+⑤)	2,461	1,288	1,173	4,300

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は、2021年9月末比77百万円増加し、644億円となりました。
また、総与信に占める割合は2021年9月末比0.02ポイント低下して1.52%となりました。

	(単位:億円、%)		(参考) (単位:億円、%)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	70	93
危険債権	440	396	435
要管理債権	120	79	114
合計	644	546	643
総与信に占める割合	1.52	1.38	1.54

(注)当行は部分直接償却を実施していません。

3. 有価証券の評価損益(単体)

- 有価証券の評価損益は、2021年9月末比23億円減少し、1,610億円の評価益となりました。

	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)
	2021年12月末			2020年12月末			2021年9月末
	評価損益			評価損益			評価損益
	うち益	うち損		うち益	うち損	うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,610	1,690	79	1,467	1,515	47	68
株式	1,430	1,440	9	1,227	1,234	7	5
債券	68	84	15	109	117	7	11
その他	111	165	54	130	163	32	52
合計	1,610	1,690	79	1,467	1,515	47	68

4. 預金等(譲渡性預金含む)・貸出金の残高(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
預金等(譲渡性預金含む)	57,955	55,367	56,439
うち個人	42,728	40,870	41,638
貸出金	41,655	38,918	41,092
うち消費者ローン	17,418	15,107	16,812

(ご参考)
預り資産残高(単体)

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末	
投資信託	(注1)	1,214	937	1,146	
公共債		276	274	278	
保険	(注2)	3,417	3,223	3,369	

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

投資信託(グループ全体)	1,709	1,322	1,608
うち百五証券(株)	495	385	461

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

5. 自己資本比率(国内基準)

○ 2021年12月末の自己資本比率は、現在算定中であり、確定次第別途開示いたします。

以 上